

令和元年度 事業報告書

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、年度の後半で国内外の経済活動が停滞したものの、令和元年度の国内経済は全体的に緩やかな回復傾向が続いたことにより、雇用情勢の改善等を背景に、優秀な人材の確保とともに職員の育成が重要な課題になっていた。

こうした状況の下で、当協会は、会員団体を強力に支えるパートナーとして、また、自治体のニーズに応える専門家集団として、高度な税務知識と豊富なノウハウを活かした税務セミナーや研修講師派遣などの公益目的事業を実施したところである。

税務セミナーについては、東京地区に加え、北海道、長野、金沢の3地区で実施するとともに、講師派遣も継続実施することで、自治体の人材育成に寄与した。

また、税知識の普及啓発事業では、都民講演会、納税キャンペーンなどの事業を実施し、出版事業においては、各種実務の手引書や研修教材図書等を改訂し、自治体職員に最新の知識を提供した。

さらに、自動車税等に関する事業では、コールセンターシステムの時間外音声応答機能を活用することで納税者サービスの質的向上を図ったほか、納税推進業務に関する事業では、口座振替への対応や納期内納税の促進などに取り組んだ。

一方、収益事業である軽油分析事業においては、分析精度の向上に努め、不正軽油防止の取組を支えるとともに、家屋評価業務事業では、委託者と連携を図り、円滑な執行に努めたほか、人材派遣事業では、派遣先自治体のニーズに沿った人材を派遣することで会員団体の支援に取り組んだ。

各事業の具体的な執行結果は、以下のとおりである。

1 地方税財政制度に関する調査研究（定款第4条第1項第1号）

（1）調査研究

専門講師等が、地方税財政制度及び税務行政の運営に関して調査研究を行い、その結果を機関誌「東京税務レポート」に掲載した。

（2）委嘱調査

会員団体（東京都、特別区及び都の区域内に所在する市町村）の税務職員に他自治体の税務行政の実情調査を委嘱し、その調査結果報告を「東京税務レポート」に掲載した。調査報告内容は税務行政の効果的な運営に役立ち、また「東京税務レポート」の充実に大きく寄与している。

- | | |
|----------|--|
| ア 委嘱調査員 | 8名（都3名、区2名、市3名） |
| イ 調査先自治体 | 8団体（北海道倶知安町、福山市、仙台市、伊丹市、一宮市、つくば市、野洲市、北九州市） |
| ウ テーマ等 | 各道府県・市町村におけるタイムリーなテーマ、課題を選定し実施 |
| エ 調査報告書 | 機関誌「東京税務レポート」に掲載のとおり。 |

（3）税務広報資料室の運営

令和元年度までに収集した税財務関係の図書・文献等約7,000点を分類整理のうえ、図書目録を改訂して、会員団体職員等の閲覧利用に供した。

2 税務職員の育成（講演会、研修会の実施等）（定款第4条第1項第2号）

（1）東京税務セミナーの開催

会員団体職員及び全国の自治体税務職員を対象に、ニーズにあわせた「東京税務セミナー」を有料で開催し、延べ961名の受講を得た。なお、「財産調査コース」、「公売コース」は、申込者が定員を大幅に超過したため、11月に追加実施した。

このほか、平成23年度から北海道日高町の要請を受け実施している「東京税務セミナー（北海道地区）」では、「滞納整理部門『基礎コース』『事例検討コース』『財産調査コース』」の3コースを継続実施した。

また、長野県地方税滞納整理機構の要請により、平成28年度から実施している「東京税務セミナー（長野地区）」では、「滞納整理部門『事例検討コース』『財産調

査コース』『公売コース』の3コースを実施した。

さらに、石川県都市税務協議会の協力のもと、平成30年度から実施している「東京税務セミナー（金沢）【石川、福井、富山、新潟地区】」では、「滞納整理部門『事例検討コース』『基礎コース』、固定資産税部門『固定資産税課税コース』」の3コースを金沢で実施した。

参加した多くの税務職員から、極めて有益であったとの感想が寄せられている。

研 修 科 目		実 施 日	受 講 者 数
滞納整理部門			
1	(第1回) 基礎コース	7月17日～7月19日	63名(会員1名、非会員62名)
2	事例検討コース	7月10日～7月12日	61名(会員0名、非会員61名)
3	財産調査コース		61名(会員2名、非会員59名)
4	公売コース(基礎)		65名(会員2名、非会員63名)
5	(第2回) 基礎コース	7月31日～8月2日	66名(会員3名、非会員63名)
6	事例検討コース	7月24日～7月26日	62名(会員0名、非会員62名)
7	財産調査コース		57名(会員2名、非会員55名)
8	公売コース(上級)		59名(会員1名、非会員58名)
9	(秋季) 財産調査コース	11月13日～11月15日	59名(会員3名、非会員56名)
10	公売(応用)コース	11月6日～11月8日	42名(会員0名、非会員42名)
11	(長野) 事例検討コース	4月25日～4月26日	22名(会員0名、非会員22名)
12	財産調査コース		14名(会員0名、非会員14名)
13	公売コース		16名(会員0名、非会員16名)
14	(金沢) 事例検討コース	5月23日～5月24日	22名(会員0名、非会員22名)
15	基礎コース		30名(会員0名、非会員30名)
16	(北海道) 基礎コース	10月3日～10月4日	18名(会員0名、非会員18名)
17	事例検討コース		26名(会員0名、非会員26名)
18	財産調査コース		16名(会員0名、非会員16名)
固定資産税部門			
19	固定資産税課税コース	7月29日～7月30日	37名(会員5名、非会員32名)
20	土地評価コース	7月18日～7月19日	34名(会員9名、非会員25名)
21	家屋評価コース	8月1日～8月2日	25名(会員4名、非会員21名)
22	償却資産コース	7月18日～7月19日	33名(会員2名、非会員31名)
23	(金沢) 固定資産税課税コース	5月23日～5月24日	20名(会員0名、非会員20名)
住民税部門			
24	個人住民税コース	7月31日～8月2日	53名(会員4名、非会員49名)
(合計) 24コース			961名(会員38名、非会員923名)

- 会 場 主税局研修所（北海道地区は「日高町民センター」、長野地区は「JA長野県ビル」、金沢地区は「ITビジネスプラザ武蔵」）
- 講 師 (公財)東京税務協会講師、東京都主税局徴収部職員

(2) 東京都主税局の研修業務の実施

東京都から受託している税務研修等に関する業務について、円滑・確実に実施し、主税局の人材育成に貢献した。

区 分	回 数	時間数	受講者数
1 職層研修	56	244	2,148
2 課題研修	87	429	3,690
3 実務研修	181	1,215	7,033
4 電子申告・納税研修	15	37	246
計	339	1,925	13,117

(3) 会員団体等への税務職員育成等の支援

ア 東京都特別区「ブロック別税務講習会」への講師派遣

特別区の税務職員を対象とした税務研修「ブロック別税務講習会」に講師を派遣し、税務職員の育成に協力した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	延受講者数
第1ブロック（千代田区・中央区・港区・新宿区）				
1 新規担当者	9月25日～27日	中央区役所	地方税法総則概要	137名
2 滞納整理	10月16日～18日		地方税法総則関係 滞納整理関係	46名
第2ブロック（文京区・台東区・北区・荒川区）				
3 課税	9月10日～12日	台東区民会館	個人住民税の概要及び実務	97名
4 納税			地方税法総則、納税交渉・財産 調査・ロールプレイング等	41名
第3ブロック（品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区）				
5 課税	10月3日～4日	中目黒住区センター	個人住民税実務 地方税法総則 演習問題・事例検討等	92名
6 納税	10月10日～11日		質の高い滞納整理を目指して ロールプレイング等	76名
第4ブロック（中野区・杉並区・豊島区・板橋区・練馬区）				
7 課税	9月11日～13日	練馬区職員研修所	税務概要・地方税法総則等	138名
8 納税	10月18日		催告書の作成、滞納整理の事例 検討等（グループワーク）	34名
第5ブロック（墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区）				
9 課税	10月28日・29日・31 日・11月1日	かつしかエコライフプラザ	地方税制度・地方税法（総則）	174名
10 納税	11月19日～21日	江東区文化センター	事例検討、滞調法、納税義務の 拡張等	45名
(合計)	10講座			計 880名

イ 西多摩地区市町村税務職員講習会の実施

西多摩地区市町村税務担当課長会（青梅市・福生市・あきる野市・羽村市・瑞穂町・日の出町・奥多摩町・檜原村）と共催で「西多摩地区市町村税務職員講習会」を実施した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
西多摩地区税務担当職員講習会	7月12日	あきる野ルピア・ルピアホール	書類の送達について	106名

ウ 東京都市町村職員研修所主催研修への講師派遣

東京都市町村職員研修所が実施する研修に講師を派遣し、人材育成に協力した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数	
初級	a 固定資産税科（土地）	6月10日～11日	講習区分に同じ 評価・課税事務	37名	
	固定資産税科（家屋）	6月12日～13日		40名	
	固定資産税科（償却資産）	6月25日～26日		26名	
				計 103名	
	b 住民税科（個人住民税）	7月17日～18日	講習区分に同じ	75名	
	住民税科（法人住民税）	7月25日～26日		32名	
			計 107名		
c 徴収科	5月 8日～ 9日	東京都市町村職員研修所	滞納整理事務	45名	
中級	a 固定資産税科（土地）		7月 2日～ 3日	講習区分に同じ 評価・課税事務	30名
	固定資産税科（家屋）		7月 4日～ 5日		41名
	固定資産税科（償却資産）		7月 9日		26名
				計 97名	
b 住民税科（個人住民税）	9月10日～11日		講習区分に同じ	56名	
住民税科（法人住民税）	8月30日	20名			
			計 76名		
c 徴収科	9月12日～13日		財産調査関係演習 捜索関係演習	30名	
(合計) 6講座				458名	

エ 区市町村滞納整理部門管理監督者研修の実施

区市町村の滞納整理部門の管理監督者を対象に、滞納整理事務を適正かつ円滑に推進するために管理監督者に求められる心構え等について研修を実施した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
管理者研修	6月7日	主税局研修所	「管理監督者における滞納整理の心構え」等について	25名
(合計) 1講座				計 25名

オ その他研修講師の派遣等

上記のほか、会員団体や全国の自治体、市町村アカデミーや自治大学等の要請により、各団体が実施する税務職員研修に協会講師を派遣、出講を行った。

(合計) 196講座 1,261時間

(4) 東京都主税局研修等への参加機会の提供

東京都主税局の協力を得て、主税局の研修に、区市町村の税務職員も参加できる機会を設け、会員に提供した。

ア 東京都主税局研修への区市町村職員の受講者数

講座	研 修 名 ・ 科 目	実 施 日	受講者数
1	事業所税（法令）研修	4月12日	3名
2	事業所税（非課税等（基礎））研修	6月14日	3名
3	事業所税（従業者割（基礎）及び事業分調査）研修	6月20日	2名
4	事業所税（みなし共同事業）研修	7月4日	2名
5	家屋評価（固定資産（家屋）評価基準）研修	5月7日	15名
6	家屋評価（応用法令）研修	7月4日	10名
7	家屋評価（建築工法）研修	9月9日	17名
8	家屋評価（建築設備）研修	9月10日	20名
9	土地評価（不動産関連法規等）研修	7月16日～17日	20名
10	土地評価（不動産鑑定評価理論）研修	8月29日～30日	17名
11	土地評価（裁判事例・評価の変遷）研修	10月1日	15名
12	土地評価（公的土地評価）研修	10月9日	20名
13	償却資産（法令）研修	5月8日	10名
14	償却資産（国税申告書の見方等）研修	6月26日	7名
15	償却資産（実地調査手法講座）研修	6月21日	5名
16	<共通>判例解説研修	11月18日	15名
17	<共通>借地借家法研修	8月8日	6名
18	（第1回）滞納整理（財産調査Ⅰ）研修	5月23日	29名
19	（第2回）滞納整理（財産調査Ⅰ）研修	5月24日	32名
20	（第1回）滞納整理（滞納処分）研修	5月28日	38名
21	（第2回）滞納整理（滞納処分）研修	5月29日	33名
22	（第1回）滞納整理（法令）研修	6月3日～4日	30名
23	（第2回）滞納整理（法令）研修	6月5日～6日	25名
24	（第3回）滞納整理（法令）研修	6月10日～11日	22名
25	滞納整理（公売応用Ⅰ）研修	6月12日	14名
26	滞納整理（配当）研修	7月23日	17名
27	滞納整理（財産調査Ⅱ）研修	9月4日～5日	34名
28	滞納整理（民事執行法）研修	9月13日	21名
29	滞納整理（倒産関連法）研修	10月4日	23名
30	滞納整理（登記法関連）研修	10月11日	16名
31	滞納整理（会社法関連）研修	10月17日～18日	11名
32	滞納整理（民法）研修	11月28、29日・12月5、6日	21名
	（合計） 32 講座		計 553 名

イ 税財政講演会

- ① 日時 令和2年1月21日（火） 午後1時50分～4時45分
- ② 会場 東京ウイメンズプラザ ホール
- ③ 演題 「デフレ脱却と財政健全化～税財政改革の今後の展望～」
- ④ 講師 上智大学経済学部准教授 中里 透氏
- ⑤ 受講者数 主税局157名、他局25名、区市町村12名 計194名

(5) 個人都民税対策課主催研修の支援

東京都主税局徴収部個人都民税対策課が実施する区市町村の税務職員を対象にした徴収部門の研修について、会場備品や研修教材の準備、その他運営面で協力・支援した。

(6) 実務上の税務相談

会員団体等の円滑な税務事務執行に寄与するため、会員団体職員の実務上の疑問点等に関する質問・相談について、協会の専門講師が的確に対応した。

ア 固定資産税関係	121 件
イ 滞納整理関係	327 件
ウ 住民税関係	88 件
(合計)	536 件

3 研究雑誌、図書等の頒布（定款第4条第1項第3号）

(1) 「東京税務レポート」の発行

協会の機関誌として、地方税財政制度の調査・研究や会員団体等における税務事務の取組状況等を情報提供するため、「東京税務レポート」を季刊発行（年間4回）し、会員団体をはじめ、道府県・市等の税務担当課等に配付した。

また、会員団体向けにホームページで電子データの提供を開始した。

ア 発行部数	各号2,700部（A4判、120頁程度）
イ 配付先	会員団体をはじめ、道府県市等の税務担当課等

(2) 図書の出版

円滑適正な事務の運営と職員の専門的知識の向上に寄与するため、実務の手引書・研修教材図書等を発行し販売した。

税制改正等に伴う税務事務の複雑化、多様化を反映し、全国の自治体から職場研修や実務用として多くの注文があった。

図 書	税込価格	販売部数
(1) 地方税ガイドブック (A5判・504頁)	2,160 円	639 部
(2) 地方税ミニガイド2019 (A5判・175頁)	360 円	4,089 部
(3) 地方税法の読み方・基礎用語 (A5判・153頁)	900 円	173 部
(4) 個人住民税実務の手引 (A5判・288頁)	1,230 円	761 部
(5) 法人住民税実務の手引 (A5判・210頁)	1,230 円	306 部
(6) 土地評価実務の手引 (A4判・238頁)	2,570 円	98 部
(7) 家屋評価実務の手引 (A4判・325頁)	2,570 円	8 部
(8) 償却資産実務の手引 (A4判・264頁)	2,570 円	122 部
(9) 滞納整理事務の手引 (A5判・206頁)	1,230 円	2,867 部
(10) 公売事務の手引 (A5判・486頁)	2,160 円	461 部
(11) 滞納整理の基本事例解説 (A5判・223頁)	1,230 円	292 部
(12) 滞調法及び破産手続等と 地方税の徴収 (A5判・198頁)	1,223 円	237 部

4 税知識の普及啓発事業 (定款第4条第1項第4号)

(1) 都民講演会の開催

納税思想の普及啓発活動の一環として、一般都民を対象とした講演会を開催した。講演会においては、講演に先立ち納税啓発用パンフレット等を配付・使用して、地方税の最新情報等を説明し、税知識等の普及に努めた。

- ア 日時 令和元年10月25日(金) 午後2時30分～4時30分
- イ 会場 江戸東京博物館大ホール
- ウ 演題 「心地よい日本語のお話」
- エ 講師 金田一秀穂氏(国語学者)
- オ 内容 日本語を相手に伝える難しさ、若者との会話におけるエピソードなど、わかりやすい独特の話し方で有意義な講演となった。
- カ 参加者 262名

(2) 租税教育への協力

教育の場で租税に係る理念・知識の普及を図るための一環として、東京都主税局主催の「税についての作文」表彰の実施に協力した。また、納税協力団体である東京納税貯蓄組合総連合会と共催で、税務研修を実施した。なお、中学生を対象に予定していた租税教室への講師派遣については、実施直前、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

(3) 納税PR用パンフレット等の作成と納税広報の実施

納税思想の普及啓発用パンフレット等を作成して都、区市町村の窓口等に配置し、広く都民に配布した。

ア 「暮らしに街に生きる地方税」	14,850 部
イ 「地方税ミニガイド 2019」	1,000 部
ウ 「わかりやすい自動車二税（グリーン化税制）」	6,210 部

(4) 税のPR活動「納税キャンペーン」の実施

ア 地域住民等に対する税知識の啓発及び納税意識の高揚を図ることを目的とし、東京納税貯蓄組合総連合会と共催で税に関するPR活動等を実施した。

なお、当日は、足立都税事務所、足立区役所、足立税務署の応援参加を得た。

- ① 日程 令和元年11月8日（金）午後1時～2時30分
- ② 場所 常磐線北千住駅西口周辺
- ③ 内容 一般都民を対象に税のPRパンフレット等を配布し、納税思想の普及啓発活動を実施した。

イ 三税合同（中野税務署、中野都税事務所、中野区役所）の納税キャンペーンに参加した。

- ① 日程 令和元年5月16日（木）午後3時～4時
- ② 場所 JR中野駅北口・南口周辺
- ③ 内容 一般都民を対象に税のPRパンフレット等を配布し、納税意識の高揚と域内納税の推進を図った。

ウ 「税を考える週間」における三税合同（中野税務署、中野都税事務所、中野区役所）キャンペーンに参加した。

① 日程 令和元年11月6日（水）午後3時～4時

② 場所 JR中野駅北口・南口周辺

③ 内容 一般都民を対象に税のPRパンフレット等を配布し、納税意識の高揚と域内納税の推進を図った。

（5）ホームページの活用

インターネットを媒介した会員サービスの提供や税知識の普及啓発事業の一環として、ホームページ上で次のようなサービスコンテンツの充実を図り、協会事業の理解促進と会員団体の利便性向上に努めた。

ア 「東京税務セミナー」の申込サービス

イ 税務広報資料室の図書検索サービス

ウ 出版書籍の注文サービス

エ 「東京税務レポート」のバックナンバー検索サービス

オ 軽油分析依頼書等のダウンロードサービス

カ 「都民講演会」の申込サービス

5 職員表彰等（定款第4条第1項第5号）

（1）税財務関係職員功労者の表彰

協会の表彰規程及び功労者選定要綱に基づき、会員団体の税財務職員のうち功績顕著で他の税財務関係職員の模範となる者として会員団体より推薦を受けた職員の中から、税財務関係職員功労者を決定し、表彰状と記念品を贈呈した。

ア 日時 令和2年2月4日（火）午後2時30分～3時30分

イ 会場 新宿ワシントンホテル「ペガサスの間」

ウ 受賞人員 東京都職員 37名

特別区職員 21名

市町村職員 21名

合計 79名

エ 来賓 特別区長会会長、東京都市税務事務協議会会長、東京都主税局長
ほか主税局幹部

(2) 優秀論文の表彰

協会の実施要綱に基づき、平成 31 年中の協会機関紙「東京税務レポート」に掲載された税務事務研究論文等の中から優れた作品を選定し、協会理事長名による賞状と副賞を贈呈し表彰した。

ア 日時	令和 2 年 2 月 4 日 (火)	午後 2 時 30 分～3 時 30 分
イ 会場	新宿ワシントンホテル「ペガサスの間」	
ウ 表彰作品	最優秀賞	1 編 (都 1)
	優秀賞	2 編 (都 2)
	奨励賞	5 編 (都 2、区 1、市 2)
	合計	8 編 (都 5、区 1、市 2)

6 自動車税等に関する事業 (定款第 4 条第 1 項第 5 号)

東京都から受託している自動車税事務所における申告受付等の業務について、執行体制の整備を進めながら効率的な運営に努め、納税者等の利便性向上につなげるとともに、税の情報や知識の提供を行った。また、自動車税コールセンター業務については、自動音声応答 (IVR) を活用し、サービスの質の向上を図った。

7 納税推進業務に関する事業 (定款第 4 条第 1 項第 5 号)

東京都から受託している口座振替、納税しようよう及び申請による換価の猶予等の業務において、広く都民等の納税意識の高揚を図るとともに、納期内納税の促進等に寄与した。

8 軽油分析事業 (定款第 4 条第 1 項第 5 号)

東京都から受託している軽油引取税の試料検体である石油製品の分析業務について、千代田事業所で通年実施し、東京都の不正軽油防止の取組に協力した。

また、分析精度と分析技術の向上に努めて的確な分析処理を行うとともに、他の自治体等からの分析依頼にも対応した。

ア クマリン分析	2,045 本	(東京都	1,872 本	・他	173 本)
イ ガスクロ分析	4,102 本	(東京都	3,915 本	・他	187 本)
ウ 硫黄分析	4,126 本	(東京都	3,923 本	・他	203 本)
(合計)	10,273 本	(東京都	9,710 本	・他	563 本)

9 税務等に関する業務への職員の派遣（定款第4条第1項第5号）

会員である区市町村に事務処理、事務指導、助言等の要員として協会職員 29 名を派遣した。

10 家屋評価に係る調査業務事業（定款第4条第1項第5号）

東京都から受託している一定規模（5,000 m²以上）等の新築家屋に係る建築資材及び建築設備の施工量等の調査業務について、新築家屋（53 棟）の効率的な評点数の付設を支援するとともに、不動産取得税、固定資産税及び都市計画税の適正な課税に寄与した。